

2026 年 8 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026 年 10 月 15 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 AFC-HD アムスライフサイエンス
コード番号 2927 URL <https://www.ams-life.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 浅山 雄彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長室長 (氏名) 南方 茂穂 TEL 054-281-5238
定時株主総会開催予定日 2026 年 11 月 25 日 配当支払開始予定日 2026 年 11 月 26 日
有価証券報告書提出予定日 2026 年 11 月 20 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 8 月期の連結業績 (2025 年 9 月 1 日～2026 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026 年 8 月期	34,324	5.1	2,455	1.9	2,390	△2.2	1,198	△17.2
2025 年 8 月期	32,655	8.2	2,409	25.7	2,443	27.2	1,448	15.7

(注 1) のれん及び固定資産の減損損失 435 百万円を特別損失として計上いたしました。当該減損損失を除いた場合の当期純利益は 1,622 百万円となります。これは、会計監査人との協議を踏まえ、対象事業の将来の事業計画及び収益性等を勘案し、のれんの回収可能性について検討した結果、当該のれんについて減損損失を認識したことによるものです。

(注 2) 包括利益 2026 年 8 月期 1,292 百万円 (△18.0％) 2025 年 8 月期 1,575 百万円 (37.8％)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026 年 8 月期	82.89	—	7.7	4.9	7.2
2025 年 8 月期	102.98	102.97	10.0	5.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 2026 年 8 月期 - 百万円 2025 年 8 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026 年 8 月期	49,046	16,435	33.0	1,113.05
2025 年 8 月期	48,726	15,200	30.9	1,069.89

(参考) 自己資本 2026 年 8 月期 16,205 百万円 2025 年 8 月期 15,075 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026 年 8 月期	1,678	△2,853	△616	9,430
2025 年 8 月期	1,786	△3,326	666	11,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025 年 8 月期	—	16.00	—	18.00	34.00	478	33.0	3.3
2026 年 8 月期	—	18.00	—	22.00	40.00	582	48.3	3.7
2027 年 8 月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		38.6	

3. 2027 年 8 月期の連結業績予想（2026 年 9 月 1 日～2027 年 8 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	17,610	4.5	1,272	1.7	1,215	1.7	815	1.8	56.03
通期	35,473	3.3	2,623	6.9	2,510	5.1	1,658	38.3	113.88

(注) 2027 年 8 月期通期予想 売上高 : 対前期比 103.3%
営業利益 : 対前期比 106.9%
経常利益 : 対前期比 105.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 : 対前期比 138.3%

※注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ②①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③会計上の見積りの変更 : 無
 - ④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026 年 8 月期	14,559,699 株	2025 年 8 月期	14,391,199 株
② 期末自己株式数	2026 年 8 月期	94 株	2025 年 8 月期	300,094 株
③ 期中平均株式数	2026 年 8 月期	14,463,796 株	2025 年 8 月期	14,066,659 株

(参考) 個別業績の概要

2026 年 8 月期の個別業績（2025 年 9 月 1 日～2026 年 8 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 8 月期	15,700	5.7	1,127	1.1	1,174	0.7	374	△47.0
2025 年 8 月期	14,859	5.5	1,115	△5.5	1,167	△14.5	706	△27.1

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 8 月期	26.63	—
2025 年 8 月期	50.25	50.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026 年 8 月期	32,800	11,873	36.2	842.57
2025 年 8 月期	32,496	11,584	35.6	822.10

(参考) 自己資本 2026 年 8 月期 11,873 百万円 2025 年 8 月期 11,584 百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P7（今後の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社企業集団は、当社の主体事業である健康食品・化粧品及び医薬品の製造販売事業の収益性・生産性の向上に努めると共に、新規事業として、不動産・建託事業に加え、観光事業（飲食事業を含む）を積極的に推進することと、これらの事業を当社企業集団の三本の柱に育てて行きたいと考えております。

このような方針の下、当社は、2024年7月29日付「ラビット急行株式会社の株式取得（グループ会社化）に関するお知らせ」において公表したとおり、静岡県西部で貸切バス事業、旅行業を展開しているラビット急行株式会社の全株式を取得し、同社をグループ会社化するに至っております。ラビット急行株式会社をグループ会社化することにより、当社企業集団は、バスの運転手が人員に加わるとともに32台のバスを保有することとなり、これらの経営資源を活かし、観光事業を展開して参ります。

また、観光事業をより発展させるべく、当社は、2025年5月30日付「AFC観光株式会社設立のお知らせ」において公表したとおり、AFC観光株式会社を新設致しました。同社設立の目的は、当社企業集団創業者である浅山永世名誉会長の「せっかく作られた富士山静岡空港を、日本の中心にある特性を活かして、多くの人々に利用される国際空港にしたい。羽田・セントレア空港に並ぶ国際便が行き交う空港にしたい。」という熱意を形にすることにあります。具体的には、富士山静岡空港の真下を新幹線が通っていることから、静岡空港新幹線駅を誘致すべく、関係各所に働きかけをして参りたいと考えております。また、富士山静岡空港の利便性を良くするため、上記のとおりM&Aで取得したバス事業会社を活用し、東日本・西日本の観光地を各1週間かけて観光する、日本一周夢のバスの旅を計画しております。今までご苦労なされたご高齢者の終の思い出を作らせて頂きたいと心から願っております。

連結業績につきましては、好調を維持した医薬品事業が増収増益となったことに加え、ヘルスケア事業の増収等により、売上高は34,324百万円（前期比105.1%）となりました。一方、利益面につきましては、原材料及び資材価格の高騰に伴う仕入代金の増加に加え、持続的な成長のため、新入社員及びパート・アルバイトの確保及び全従業員を対象に実施したベースアップ等により人件費が増加致しました。また、今後の収益拡大を見込み広告宣伝活動を強化したことにより、広告宣伝費が売上に先行して発生致しました。この結果、営業利益は2,455百万円（前期比101.9%）、経常利益は2,390百万円（前期比97.8%）となりました。また、のれん及び固定資産の減損損失435百万円を特別損失として計上致しました。当該減損損失を除いた場合の当期純利益は1,622百万円となります。これは、会計監査人との協議を踏まえ、対象事業の将来の事業計画及び収益性等を勘案し、のれんの回収可能性について検討した結果、当該のれんについて減損損失を認識したことによるものです。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,198百万円（前期比82.8%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

・OEM部門

ドラッグストア等の店舗販売業の顧客における受注が好調に推移致しました。また、ECモール向けの製品全般の受注も好調に推移致しました。営業体制においては、人材の採用・育成を中心に強化を図っております。

生産面においては、人材の有効活用、生産性の向上を目的として、2025年11月に打錠自動回収機、8月にPTP自動包装機を導入致しました。2027年8月期においても、ECモール向けの商材が好調を維持する見込みであると共に、新たな生産設備の導入を予定しており、生産面における省人化を推進することで、売上、利益の確保に努めます。

・自社製品販売部門

海外販売は、ハラル認証製品への切り替えに注力しております。また、体制強化に向け、営業スタッフを3名増員致しました。国内店舗販売は、外商企画催事への出店や測定会イベントの実施等が売上に貢献致しました。通信販売は、機能性表示食品の販売に注力し、積極的な広告出稿等の結果、特にインターネット受注において定期購入数が順調に伸長し、売上が増加致しました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高20,034百万円（前期比106.0%）、営業利益2,350百万円（前期比95.8%）となりました。2027年8月期においては、海外販売での美容商材の受注が順調に推移する見込みであ

ると共に、通信販売における定期会員数の増加を図ることで、売上、利益の増大に努めます。

②医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、薬局・薬店で購入する一般用医薬品市場に分けられ、両市場とも好調に推移致しました。特に、一般用医薬品のOEM受注が増加したほか、医療用医薬品については、重点販売製品として位置付けている自社製造、医療用ジェネリック医薬品『ピムロ顆粒』（下剤）、生活改善薬の医療用ジェネリック医薬品『シルデナフィル錠』『フィナステリド錠』『タダラフィル錠』が順調に売上を牽引致しました。

また、2024年4月より医療用漢方製剤の薬価が上がったことから、利益面において安定的に黒字が出せる体制となってきました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高2,569百万円（前期比104.0%）、営業利益317百万円（前期比137.6%）となりました。2027年8月期においても、当期における好調要因が継続すると見込んでおり、更なる売上、利益を拡大させます。

③百貨店事業

さいか屋は、2023年8月期に9期ぶりに黒字に転換し2025年8月期まで3期連続の黒字でのV字回復を達成致しました。当期におきましては、「百貨店事業」「テナント事業」を重点的に推進すると共に、再生後の新たな企業価値向上に向け、「資本構造の健全化」及び「配当再開の検討」をさし示すべく「資本構造の見直し」を行いました。

資本構造の見直しにおきましては、利益剰余金の欠損を解消、当期より配当が可能となり、当期末として5円の配当を予定しております。また、さいか屋は当社とEVO FUNDを対象とした第三者割当て資金調達を行い、収益構造の改善を実行すると共に流通株式時価総額を増加致しました。更に、6月18日及び7月29日に公表のとおり、上記の配当による還元に加え、機動的な資本政策の遂行及び株主還元の拡充を図ると共に、株式価値の向上を目指すため、自己株式の取得を行いました。

百貨店ゾーンにおきましては、横須賀店に5月28日に「ラウンドワンさいか屋横須賀店」がオープンしたことにより、入店客数が増加しており、テナントゾーンとのシナジー効果が発揮されております。さらに、藤沢店では7月10日に「マツモトキヨシ さいか屋藤沢店」がオープンし、店舗内の回遊性や滞在時間の延伸につながると共に、同フロアのイベントスペースにて物産展等の催事企画を開催することにより、シナジー効果の向上に努めております。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高4,568百万円（前期比99.0%）、営業利益64百万円（前期比105.0%）となりました。2027年8月期におきましては、4月1日付「中期経営計画策定のお知らせ」に記載のとおり、次なる段階として「新規テナント誘致」「飲食フロア強化」「川崎地区復活」を骨子とし、更なる収益力の強化を推し進めると共に、テナントと百貨店ゾーンのシナジー効果を最大限発揮させるため、全社的な店舗の再編による百貨店ゾーンの売上増大を図って参ります。

④飲食事業

㈱なすびは、静岡県立美術館にて開催の企画展の好評により、美術館内の店舗「ロダンテラス」及び周辺店舗において来客数が増加し、売上が拡大しました。また、公共施設内で実施されるイベント等へのケータリング受注が好調を維持したほか、プレミアム食事券の販売が忘年会等の宴会需要の取込みにつながりました。2023年9月に、日本テレビ系列の番組「ヒューマングルメンタリー オモウマイ店」にて、ジャンボ海老フライ御膳等が紹介されて以来、「なすび総本店」は各メディア出演が増加し、ブランド力向上と集客につながっております。直近では5月12日にも同番組で紹介されました。また、4月から新たに開始した公共施設内におけるレストラン事業の受託運営は、安定的な売上の確保に貢献しております。

㈱あさふじ厨's（旧社名：FSC(株)）は、うなぎ業態の店舗において、全旅クーポンへの加入及び団体客の取込みに注力した結果、多くの大型バスの乗り入れや団体ツアーによる利用が増加し、売上が拡大しました。さらに、ピュッフェ業態の店舗では、価格の適正化及びシニア料金における新価格帯の設定により、新たな顧客層の獲得につながり、安定的な収益の確保に寄与致しました。また、5月20日には、新業態店舗「うなぎと串揚げ 食彩房 あさふじ厨's 浜松駅前店」を出店致しました。これに続き、11月に新業態の2店舗目を出店する予定です。

す。

以上の結果、飲食事業の業績は、売上高2,549百万円（前期比107.8%）、営業損失16百万円（前期に比べ58百万円の改善）となりました。2027年8月期においては、当期に好調であった施策を積極的に推進することに加え、新業態店舗におけるプロモーションの強化や公共施設内店舗のプランをアップグレードすること等により、売上、利益の増加を図ります。

⑤ 不動産・建託事業

2021年3月に㈱エーエフシー不動産（現：㈱AFCスマイル不動産）を、2021年10月に㈱AFC建設（現：㈱AFC建託）を新設し、2023年10月に不動産事業、建設事業を展開する県内企業をグループ化し、新たな体制を築きました。

自社に設計部門・特定建設業を構え、千葉工場の倉庫兼作業棟を建設したほか、受注から管理までのアパート建設、個人向けの注文住宅、リフォーム工事等の請負工事を受注致しました。一方、新築価格の高騰等の影響により中古住宅市場は活況にあり、中古戸建て・中古マンションの買取、販売が好調に推移致しました。また、主として不動産仲介及び買取再販事業を担う㈱AFCスマイルプラスにおいては、事業用不動産及び東海地域での相続や空き家に係る相談件数が増加傾向にある事に加え、法人仲介等の大型案件の成約や全国的な成約金額上昇により仲介手数料及び買取再販売上が伸長致しました。更なる売上拡大に向け、2025年11月に新規オープンした東京・静岡・豊橋と共に既存の浜松の各支店が連携し本格的に稼働しております。

以上の結果、不動産・建託事業の業績は、売上高2,728百万円（前期比102.5%）、営業利益29百万円（前期比177.4%）となりました。2027年8月期においても、アパート建設に加え、中古住宅需要の高まりは続くと予想され、中古戸建て・中古マンションの買取、販売、仲介を強化することにより、売上、利益の拡大に努めます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ504百万円減少し、21,820百万円となりました。この減少要因は主として、現金及び預金が1,540百万円減少した反面、売掛金が375百万円、原材料及び貯蔵品が344百万円、仕掛品が211百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ824百万円増加し、27,226百万円となりました。この増加要因は主として、無形固定資産が477百万円減少した反面、有形固定資産が1,010百万円、投資その他の資産が292百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ168百万円減少し、25,823百万円となりました。この減少要因は主として、短期借入金が496百万円増加した反面、支払手形及び買掛金371百万円、流動負債のその他が322百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ747百万円減少し、6,786百万円となりました。この減少要因は主として、長期借入金が862百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,235百万円増加し、16,435百万円となりました。この増加要因は主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が683百万円、当社連結子会社である株式会社さいか屋の増資等に伴い非支配株主持分が106百万円増加、自己株式の処分等により自己株式が255百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,769百万円減少し、当連結会計年度末は9,430百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,678百万円（前期比108百万円の収入減）となりました。

これは主として、法人税等の支払額830百万円、棚卸資産の増加額628百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益1,968百万円、減価償却費1,205百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,853百万円（前期比473百万円の支出減）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入282百万円などにより資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出2,404百万円、投資有価証券の取得による支出869百万円などにより資金が減少したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は616百万円（前期比1,283百万円の支出増）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,520百万円、配当金の支払額514百万円などにより資金が減少した反面、長期借入れによる収入523百万円、短期借入金の純増加額496百万円、自己株式の譲渡による収入258百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

主要事業であるヘルスケア事業及び医薬品事業は、引き続き、好調を維持しております。百貨店事業の㈱さいか屋は、2026年4月1日付「中期経営計画策定のお知らせ」に記載の通り、次なる段階として「新規テナント誘致」「飲食フロア強化」「川崎地区復活」を骨子とし、更なる収益力の強化を推し進めると共に、テナントと百貨店ゾーンのシナジー効果を最大限発揮させるため、全社的な店舗の再編による百貨店ゾーンの売上増大を図って参ります。不動産・建託事業は、仲介・売買・賃貸・管理等の不動産サービスを横断的に提供できる体制を強化することで、顧客との継続的な取引機会を創出し、売上、利益の増大を図ります。観光事業は、主催旅行の内製化を推進すると共に、貸切バスの販売事業を強化し、国内・海外旅行商品の販売を拡大することで、売上、利益の確保に努めて参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移や国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用について適切に対応していく方針であります

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,303,492	9,762,820
受取手形	123,237	103,479
売掛金	2,806,826	3,182,526
契約資産	13,077	77,149
商品及び製品	1,845,223	1,903,381
販売用不動産	2,312,911	2,329,464
仕掛品	1,240,402	1,452,376
原材料及び貯蔵品	1,624,115	1,969,087
その他	1,071,455	1,057,104
貸倒引当金	△15,667	△17,228
流動資産合計	22,325,077	21,820,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,139,121	25,328,646
減価償却累計額	△15,994,574	△16,670,336
建物及び構築物（純額）	7,144,546	8,658,309
機械装置及び運搬具	4,559,715	4,724,871
減価償却累計額	△3,457,409	△3,709,902
機械装置及び運搬具（純額）	1,102,305	1,014,968
土地	11,244,971	12,042,579
建設仮勘定	1,462,369	317,243
その他	1,385,378	1,376,710
減価償却累計額	△1,003,586	△1,063,748
その他（純額）	381,791	312,961
有形固定資産合計	21,335,985	22,346,062
無形固定資産		
のれん	1,870,151	1,344,589
その他	148,765	196,552
無形固定資産合計	2,018,917	1,541,141
投資その他の資産		
投資有価証券	568,050	1,227,691
繰延税金資産	170,073	145,998
その他	2,367,186	1,986,179
貸倒引当金	△58,376	△20,880
投資その他の資産合計	3,046,933	3,338,988
固定資産合計	26,401,835	27,226,193
資産合計	48,726,913	49,046,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,623,087	3,251,276
短期借入金	9,472,879	9,968,879
1年内返済予定の長期借入金	8,964,611	8,829,207
未払法人税等	475,583	443,671
賞与引当金	197,241	235,007
契約負債	1,512,311	1,671,227
その他	1,746,850	1,424,587
流動負債合計	25,992,564	25,823,857
固定負債		
長期借入金	5,475,080	4,612,712
繰延税金負債	215,709	205,001
役員退職慰労引当金	327,626	376,192
退職給付に係る負債	686,708	696,470
その他	828,825	896,292
固定負債合計	7,533,950	6,786,669
負債合計	33,526,515	32,610,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,134,966	2,207,985
資本剰余金	2,651,225	2,681,182
利益剰余金	10,427,659	11,110,896
自己株式	△255,288	△78
株主資本合計	14,958,562	15,999,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,467	91,589
為替換算調整勘定	12,043	58,570
退職給付に係る調整累計額	54,791	55,400
その他の包括利益累計額合計	117,302	205,559
新株予約権	594	—
非支配株主持分	123,938	230,282
純資産合計	15,200,398	16,435,828
負債純資産合計	48,726,913	49,046,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	32,655,022	34,324,768
売上原価	21,393,657	22,402,663
売上総利益	11,261,364	11,922,104
販売費及び一般管理費	8,851,744	9,466,993
営業利益	2,409,620	2,455,111
営業外収益		
受取利息	10,779	17,717
受取配当金	13,505	15,117
投資有価証券売却益	81,447	21,225
受取賃貸料	24,502	28,364
補助金収入	33,932	10,458
保険解約返戻金	—	34,372
固定資産受贈益	79,223	74,141
その他	71,817	77,141
営業外収益合計	315,208	278,539
営業外費用		
支払利息	201,227	266,452
投資有価証券売却損	—	3,108
控除対象外消費税	29,555	8,000
その他	50,078	65,824
営業外費用合計	280,861	343,386
経常利益	2,443,967	2,390,263
特別利益		
固定資産売却益	1,036	8,458
債務免除益	268,092	—
新株予約権戻入益	782	—
受取保険金	—	23,623
その他	1,861	—
特別利益合計	271,772	32,081
特別損失		
固定資産売却損	3,764	10,710
固定資産除却損	21,541	6,999
投資有価証券評価損	69,721	—
減損損失	402,396	435,850
火災損害等損失	875	—
事業構造改善費用	16,419	—
その他	20	—
特別損失合計	514,739	453,560
税金等調整前当期純利益	2,200,999	1,968,784
法人税、住民税及び事業税	763,047	770,957
法人税等調整額	△30,844	△2,671
法人税等合計	732,203	768,285
当期純利益	1,468,796	1,200,498
非支配株主に帰属する当期純利益	20,251	1,549
親会社株主に帰属する当期純利益	1,448,545	1,198,949

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	1,468,796	1,200,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,969	41,652
為替換算調整勘定	△21,288	49,492
退職給付に係る調整額	14,792	608
その他の包括利益合計	106,474	91,754
包括利益	1,575,270	1,292,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,541,499	1,282,443
非支配株主に係る包括利益	33,771	9,809

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,839	2,650,924	9,415,025	△275,049	13,922,739
当期変動額					
新株の発行	3,126				3,126
剰余金の配当			△435,910		△435,910
親会社株主に帰属する当期純利益			1,448,545		1,448,545
自己株式の取得				△13,230	△13,230
自己株式の処分		300		32,990	33,291
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社の新株発行による持分の増減					—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,126	300	1,012,634	19,760	1,035,822
当期末残高	2,134,966	2,651,225	10,427,659	△255,288	14,958,562

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△62,501	24,373	39,998	1,870	9,229	24,258	13,958,098
当期変動額							
新株の発行							3,126
剰余金の配当							△435,910
親会社株主に帰属する当期純利益							1,448,545
自己株式の取得							△13,230
自己株式の処分							33,291
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
連結子会社の新株発行による持分の増減							—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,969	△12,329	14,792	115,432	△8,634	99,679	206,477
当期変動額合計	112,969	△12,329	14,792	115,432	△8,634	99,679	1,242,299
当期末残高	50,467	12,043	54,791	117,302	594	123,938	15,200,398

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,134,966	2,651,225	10,427,659	△255,288	14,958,562
当期変動額					
新株の発行	73,019	76,145			149,164
剰余金の配当			△515,712		△515,712
親会社株主に帰属する当期純利益			1,198,949		1,198,949
自己株式の取得					—
自己株式の処分		3,818		255,210	259,028
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,202			△1,202
連結子会社の新株発行による持分の増減		14,001			14,001
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△62,804			△62,804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	73,019	29,957	683,236	255,210	1,041,423
当期末残高	2,207,985	2,681,182	11,110,896	△78	15,999,985

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,467	12,043	54,791	117,302	594	123,938	15,200,398
当期変動額							
新株の発行							149,164
剰余金の配当							△515,712
親会社株主に帰属する当期純利益							1,198,949
自己株式の取得							—
自己株式の処分							259,028
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,202
連結子会社の新株発行による持分の増減							14,001
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△62,804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,121	46,526	608	88,257	△594	106,344	194,007
当期変動額合計	41,121	46,526	608	88,257	△594	106,344	1,235,430
当期末残高	91,589	58,570	55,400	205,559	—	230,282	16,435,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,200,999	1,968,784
減価償却費	1,105,931	1,205,027
のれん償却額	291,313	270,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,620	△35,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,282	37,766
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41,313	11,061
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,442	48,566
受取利息及び受取配当金	△24,285	△32,834
支払利息	201,227	266,452
固定資産売却損益 (△は益)	2,728	2,252
固定資産除却損	21,541	6,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81,447	△18,117
投資有価証券評価損益 (△は益)	69,746	—
保険解約返戻金	—	△34,372
補助金収入	△33,932	△10,458
減損損失	402,396	435,850
債務免除益	△268,092	—
受取保険金	—	△23,623
事業構造改善費用	16,419	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,299	△340,149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△890,080	△628,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,988	△376,032
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88,935	△14,304
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	△20,573	△64,806
その他	△86,233	57,676
小計	2,720,203	2,731,330
利息及び配当金の受取額	24,236	31,928
利息の支払額	△193,176	△288,538
補助金の受取額	33,932	10,458
保険金の受取額	—	23,623
法人税等の支払額	△798,368	△830,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,786,827	1,678,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△242,469	△468,517
定期預金の払戻による収入	240,150	240,529
預け金の払戻による収入	—	231,575
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,538,771	△2,404,646
有形及び無形固定資産の売却による収入	44,726	161,715
長期前払費用の取得による支出	—	△99,740
投資有価証券の取得による支出	△347,922	△869,157
投資有価証券の売却による収入	501,475	282,119
敷金及び保証金の差入による支出	△32,240	△51,478
敷金及び保証金の回収による収入	43,809	76,543
その他	4,257	47,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,326,986	△2,853,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,065,600	496,000
長期借入れによる収入	1,357,000	523,000
長期借入金の返済による支出	△1,176,271	△1,520,771
増資による収入	—	148,950
連結子会社の増資による収入	67,459	232,176
連結子会社の自己株式取得による支出	—	△174,172
自己株式の取得による支出	△13,230	—
自己株式の譲渡による収入	—	258,647
配当金の支払額	△434,440	△514,037
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,199	△1,202
リース債務の返済による支出	△197,044	△65,581
その他	△1,125	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,749	△616,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,740	22,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△870,668	△1,769,599
現金及び現金同等物の期首残高	12,070,550	11,199,882
現金及び現金同等物の期末残高	11,199,882	9,430,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルス ケア事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食事業	不動産・ 建託事業	その他 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	18,903,255	2,471,470	4,614,824	2,364,799	2,662,691	1,637,980	32,655,022	—	32,655,022
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	134,867	12,089	9,138	43,490	48,716	26,912	275,215	△275,215	—
計	19,038,123	2,483,560	4,623,963	2,408,290	2,711,408	1,664,892	32,930,238	△275,215	32,655,022
のれん償却額	—	—	91,411	83,894	56,094	59,913	291,313	—	291,313
セグメント利益又は 損失(△)	2,452,542	230,769	61,801	△74,871	16,571	△210,806	2,476,007	△66,387	2,409,620

(注)

1. セグメント利益の調整額△66,387千円につきまして、現在、当社グループのTVCMを流しています。
これを含めた当社グループの広告宣伝費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
静岡県浜松市	店舗	建物及び構築物 他	148,902
静岡県静岡市	店舗	建物 他	61,511
静岡県牧之原市	店舗	建物 他	7,885

店舗資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

①前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
静岡県浜松市	店舗	のれん	184,096

当社グループ飲食事業に係るのれんについては、株式取得時に想定していた収益を下回ったことから、当該のれんの未償却残高全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該用途資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、株式取得時に想定していたキャッシュ・フローが下回ったことから、回収可能価額をゼロとしております。

②ラビット急行株式会社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、「その他事業」セグメントにおいてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、取得原価の配分の完了に伴い、503,035千円で確定しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルス ケア事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食事業	不動産・ 建託事業	その他 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	20,034,189	2,569,426	4,568,697	2,549,607	2,728,241	1,874,605	34,324,768	—	34,324,768
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	161,577	16,843	14,285	51,356	133,996	33,986	412,045	△412,045	—
計	20,195,766	2,586,269	4,582,983	2,600,963	2,862,238	1,908,591	34,736,813	△412,045	34,324,768
のれん償却額	—	—	91,411	61,579	56,094	61,222	270,307	—	270,307
セグメント利益又は 損失(△)	2,350,459	317,633	64,873	△16,485	29,394	△253,750	2,492,125	△37,013	2,455,111

(注)

1. セグメント利益の調整額△37,013千円につきまして、現在、当社グループのTVCMを流しています。
これを含めた当社グループの広告宣伝費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産の減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
ベトナム国ハノイ市	事業所	建物及び機械装置 他	25,312
静岡県静岡市	事業所	建物 他	94,025
静岡県藤枝市	店舗	建物 他	40,852
愛知県豊橋市	店舗	建物 他	19,096

事業所、店舗資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

①当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
ベトナム国ハノイ市	事業所	のれん	65,334
静岡県静岡市	事業所	のれん	191,229

当社グループに係るのれんについては、株式取得時に想定していた収益を下回ったことから、当該のれんの未償却残高全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該用途資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、株式取得時に想定していたキャッシュ・フローが下回ったことから、回収可能価額をゼロとしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	ヘルスケア 事業	医薬品事業	百貨店事業	飲食事業	不動産・建託 事業	その他事業	
売上高							
OEM部門	10,934,387	—	—	—	—	—	10,934,387
海外部門	4,108,902	—	—	—	—	—	4,108,902
自社製品販売部門	3,612,878	—	—	—	—	—	3,612,878
その他	247,087	2,471,470	4,599,047	2,364,799	2,437,955	1,637,980	13,758,340
顧客との契約から生じる収益	18,903,255	2,471,470	4,599,047	2,364,799	2,437,955	1,637,980	32,414,509
その他の収益	—	—	15,777	—	224,736	—	240,513
外部顧客への売上高	18,903,255	2,471,470	4,614,824	2,364,799	2,662,691	1,637,980	32,655,022

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸等であります。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	ヘルスケア 事業	医薬品事業	百貨店事業	飲食事業	不動産・建託 事業	その他事業	
売上高							
OEM部門	12,252,232	—	—	—	—	—	12,252,232
海外部門	3,340,285	—	—	—	—	—	3,340,285
自社製品販売部門	4,305,914	—	—	—	—	—	4,305,914
その他	135,757	2,569,426	3,680,443	2,549,607	2,445,391	1,874,605	13,255,231
顧客との契約から生じる収益	20,034,189	2,569,426	3,680,443	2,549,607	2,445,391	1,874,605	33,153,664
その他の収益	—	—	888,254	—	282,849	—	1,171,103
外部顧客への売上高	20,034,189	2,569,426	4,568,697	2,549,607	2,728,241	1,874,605	34,324,768

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)		当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,069円89銭	1株当たり純資産額	1,113円05銭
1株当たり当期純利益	102円98銭	1株当たり当期純利益	82円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	102円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,448,545	1,198,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,448,545	1,198,949
普通株式の期中平均株式数(株)	14,066,659	14,463,796
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,230	—
(うち新株予約権(株))	(1,230)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	連結子会社の㈱さいか屋 が発行のA種優先株式 1,483,036株	連結子会社の㈱さいか屋 が発行のA種優先株式 1,483,036株

(重要な後発事象)

当社連結子会社である株式会社さいか屋（以下、さいか屋）は、藤沢市と共同で運営しておりました持分法非適用の
関連会社である非連結子会社「藤沢市民会館サービスセンター株式会社」（以下、藤沢市民会館サービス・センター）
について、2026年9月9日をもって清算手続きが完了し、残余財産の分配（みなし配当を含む）を受領いたしました。

1. 該当会社の概要

- (1) 名 称 藤沢市民会館サービス・センター株式会社
- (2) 所在地 神奈川県藤沢市鵠沼東8番1号
- (3) 代表者 岡本 洋三
- (4) 事業内容 公共施設の維持管理・運営、および催事の企画運営
- (5) 資本金 10,000千円
- (6) 出資比率 さいか屋48%、藤沢市52%

2. 清算の経緯および理由

さいか屋及び藤沢市は、藤沢市民会館サービス・センターを共同で運営してまいりましたが、事業環境の変化等に伴
い、両社協議のうえ解散及び清算手続きを進めてまいりました。今般、残余財産の確定及び分配手続きが完了し清算結
了いたしました。

3. 残余財産の分配及びみなし配当の概要

残余財産の分配に伴い、さいか屋に対して以下のとおり分配が行われます。なお、税法上、資本金等の額を超える部
分につきましては「みなし配当」として取り扱われます。

- (1) さいか屋受領額 44,736千円（うち、みなし配当相当額：39,936千円）
- (2) 清算終了日 2026年9月9日